

令和八六月二十四日

令和八年第二回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 小松大祐

本日、令和八年第二回定例会が終了しました。

本定例会に付託された総額542億円の補正予算は、中東情勢が長期化する中、エネルギー構造の転換、石油由来製品の価格高騰や品不足に直面している都内中小企業への支援そして、物価高騰緊急特別対策事業の来年3月までの延長、麻しん患者接患者へのワクチン緊急接種事業などが直面する喫緊の課題への対応であり、各種事業を迅速に進めていくことが必要です。

高市総理と小池知事により設置された国と都の協議会で重点的に議論されるテーマの一つが地方税財政制度の課題であり、あるべき地方税財政制度の姿を国や他の自治体に積極的に働きかけ実現していくことが重要であり、そのためには、東京の発展と地方の活性化は二律背反するものではなく、東京と地方の共存共栄こそが我が国の持続的発展を可能にするとの強い認識の下、東京の強みを生かした取組と、地域課題解決にむけた地方との連携を進めてまいります。

中東情勢の先行きはまだまだ不透明で、都内経済への影響は依然として予断を許さない状況です。エネルギー問題を一過性の課題として捉えるのではなく、自給率の向上の観点も踏まえ、将来を見据えて取り組むとともに、足元の物価高に苦しむ事業者をしっかりと支援し、サプライチェーンにおける、いわゆる目詰まり解消や価格転嫁の徹底に向けて、川下の中小企業の実態把握を進め、国と連携して取り組を進めてまいります。

AIの進展による新たな脅威とも言えるサイバーテロから首都東京の機能や社会経済活動を守るサイバーレジリエンスを高めることや、災害時の通信機能の確保、調節地整備など浸水リスクへの対応力強化など、都の防災対応力を、総合的に強化してまいります。

7月1日に女性活躍条例が施行されます。事業者が女性の健康課題に対する理解を深めることが求められています。フェムテックの活用など、健康課題を抱える女性の支援に全力で取り組んでまいります。

東京アプリを活用した生活応援事業については、デジタルに不慣れな高齢者や障害の有る方など、スマホを使って事業に参加することが困難な方々へのサポートが課題です。コールセンターによる支援に加え、対面支援が欠かせません。地域の郵便局の活用なども含め、住民に身近な行政の窓口である区市町村とも連携して取り組むなど、実効性のある対策を進めてまいります。

交通安全の確保には交通ルールの正しい理解と適切な運用が欠かせません。そうした中、小学校低学年児童の自転車の幼児座席への乗車の取り扱いに関して、子どもの範囲拡大を求める声が多く寄せられています。安全性を確保しつつ都民生活の実態に則した対応の実現に取り組みます。

クマによる被害が全国で発生し、都内でも住宅地に近接する地域でクマが目撃されています。都は、猟友会と連携したハンター巡回など実施していますが、都内のクマの推定生息数が増加傾向にあるとのことであり、警視庁による駆除体制構築も含め、クマの捕獲体制の強化を進めます。

都は、都立中央図書館整備に係る基本方針案を発表しました。新たな中央図書館整備にあたっては、区市町村立の図書館とは一線を画し、世界からも注目される東京の文化や知の集積拠点として、首都東京にふさわしい魅力的な図書館となるよう、多摩産材の活用も含め、施設整備を進めてまいります。

本定例会では、杉並区が区立児童相談所を設置するのを受けて、東京都児童相談所条例の一部を改正し、杉並区を都の児童相談所の所管区域から除外し、これまで都の杉並児相が管轄していた「武蔵野市」と「三鷹市」に、現在小平児相が管轄している「小金井市」と「国分寺市」を加え、4市を管轄する、(仮称)多摩中部児童相談所を設置する条例改正が可決されました。

児童相談業務を杉並区に円滑に移管するとともに、多摩の新たな児童相談所が地域に根差した活動を展開できるよう、関係4市ともしっかりと連携し、児童相談業務の充実強化に取り組んでまいります。

東京文化会館の大規模改修工事については、今年5月から令和10年度中まで休館し、全面的な設備機器の更新等、大規模な改修を行いながら、主催事業の多くは途切れることなく都内各地で開催していくと伺っております。改修後は、これまで同様、「芸術文化の発信拠点」としての役割を果たしていくことを期待しています。

日本そして東京を取り巻く状況が目まぐるしく変化している今、都議会自民党は、将来を見通しながら、都政の現状を直視し、都民の安全安心、日々の生活と都内経済を守るため、全力で取り組んでまいります。